

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社  
(旧会社名 東京センチュリーリース株式会社)

【英訳名】 Tokyo Century Corporation  
(旧英訳名 Century Tokyo Leasing Corporation)  
(注)平成28年6月24日開催の第47回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリー株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリー株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリー株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	455,480	457,011	940,460
経常利益	(百万円)	36,358	36,008	68,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	22,296	20,911	40,033
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,307	5,072	38,789
純資産額	(百万円)	358,186	375,002	374,872
総資産額	(百万円)	3,242,474	3,439,418	3,317,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	211.29	198.11	379.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	210.88	197.63	378.51
自己資本比率	(%)	9.5	9.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	98,422	9,523	136,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	499	21,582	3,072
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97,897	33,950	155,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	70,090	89,907	91,762

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	119.97	102.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高基調の継続による輸出低迷など、景気全般の回復には停滞感がみられるものとなりました。国際経済においても、米国の金融政策の行方や英国のEU離脱決定など不確定な要因が多く、中国や新興国の停滞・減速が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3カ年）を策定、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更いたしました。

営業基盤強化策としては、株式会社IHIおよび他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。スペシャルティ事業分野では、資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。国際事業分野では、米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。

経営基盤強化策としては、当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、当社との更なる連携強化を図りました。（平成28年3月末69.6%から平成28年9月末77.7%へ増加）

また、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されております。

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて4.3%減の7,130億75百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて0.3%増の4,570億11百万円、営業利益は同0.8%増の350億9百万円、経常利益は同1.0%減の360億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.2%減の209億11百万円となりました。

#### (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産の大口案件の計上があった前年同四半期連結累計期間に比べて5.7%減の4,025億77百万円となりました。売上高は同0.3%増の4,310億37百万円、セグメント利益は同11.9%増の279億24百万円となりました。主な増益要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化やオートリース及び航空機リースによるものであります。

##### ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.0%減の3,051億83百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前年同四半期連結累計期間に比べて21.9%減の122億53百万円、同様にセグメント利益は同33.7%減の69億3百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて49.3%増の53億14百万円となりました。売上高は同36.2%増の137億20百万円、セグメント利益は同43.7%増の40億78百万円となりました。主な増益要因は、太陽光発電による売電収益の増加によるものであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,215億55百万円(3.7%)増加し3兆4,394億百18万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて954億74百万円(3.2%)増加し3兆866億15百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆3,479億96百万円、ファイナンス事業が7,086億4百万円、その他の事業が300億14百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,214億25百万円(4.1%)増加し3兆644億16百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,177億75百万円(4.6%)増加し2兆6,692億66百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、主に短期借入金による借入が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて411億63百万円(3.2%)減少し1兆2,438億18百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSI Leasing, Inc.の連結子会社化により長期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,589億39百万円(12.5%)増加し1兆4,254億48百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し3,750億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が158億49百万円増加した一方、為替換算調整勘定が145億32百万円減少したこと等であります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下し9.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	98,422	9,523	88,899
投資活動キャッシュ・フロー	499	21,582	22,082
財務活動キャッシュ・フロー	97,897	33,950	63,947
現金・現金同等物四半期末残高	70,090	89,907	19,816

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前四半期純利益が357億59百万円、賃貸資産減価償却費が449億72百万円、割賦債権の減少による収入が103億81百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が733億5百万円、営業貸付債権の増加による支出が207億70百万円、仕入債務の減少による支出が162億12百万円となったこと等により、95億23百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は984億22百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が14億67百万円となったこと等に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が151億9百万円、投資有価証券の取得による支出が51億57百万円となったこと等により、215億82百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は4億99百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が1,731億36百万円、短期借入金の減少額が368億87百万円、社債の償還による支出が295億円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が2,171億81百万円、社債の発行による収入が685億21百万円となったこと等により、339億50百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は978億97百万円の収入)となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ198億16百万円増加し、899億7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数（臨時雇用者除く）が賃貸・割賦事業、ファイナンス事業及びその他の事業256名、全社（共通）727名、合計で983名増加し、当社グループの従業員数は5,107名となりました。これは主として、CSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等によるものであります。

管理部門に所属している従業員を全社（共通）として記載しております。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	17,798	100.00	722,662	100.00	2.31
合計	17,798	100.00	722,662	100.00	2.31

資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	939,655	0.61
その他	878,064	0.12
社債・CP	820,064	0.12
合計	1,817,719	0.37
自己資本	248,183	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	477	16.92	11,289	1.56
建設業	79	2.80	1,030	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.64	15,482	2.14
運輸・通信業	107	3.80	75,882	10.50
卸売・小売業、飲食店	580	20.57	12,346	1.71
金融・保険業	91	3.23	135,100	18.69
不動産業	42	1.49	74,357	10.29
サービス業	931	33.03	360,154	49.85
個人	-	-	-	-
その他	494	17.52	37,018	5.12
合計	2,819	100.00	722,662	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	8,351	1.16
うち株式	-	-
債権	19,763	2.73
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	33,895	4.69
財団	1,050	0.15
その他	83,420	11.54
計	146,480	20.27
保証	7,696	1.06
無担保	568,485	78.67
合計	722,662	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	455	2.56	119,174	16.49
1年超 5年以下	15,855	89.08	219,571	30.38
5年超 10年以下	1,424	8.00	325,542	45.06
10年超 15年以下	38	0.21	50,171	6.94
15年超 20年以下	22	0.12	7,114	0.98
20年超 25年以下	1	0.01	44	0.01
25年超	3	0.02	1,043	0.14
合計	17,798	100.00	722,662	100.00
一件当たり平均期間				5.27年

(注) 期間は、約定期間によっております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年9月5日
新株予約権の数	827個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	82,700株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成28年9月22日～ 平成58年9月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,407円 資本組入額 1,704円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 ．新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。

割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものについては、次の算式により付与株式数を調整するものとする。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注)2 ． 本新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日（但し、10日目が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。）を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注) 3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において、新株予約権原簿に記載された残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、従前の株式数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

従前の行使条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

従前の取得条項の定めに基づいて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	15,369	14.41
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,539	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,688	4.40
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,189	2.05
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 オリエンテーション 信託 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.78
株式会社ユウシュウ建物	東京都港区芝大門一丁目2番13号	1,716	1.61
計	-	73,223	68.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,066,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,459,400	1,054,594	-
単元未満株式	普通株式 98,320	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,594	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリーリース 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,066,900	-	1,066,900	1.00
計	-	1,066,900	-	1,066,900	1.00

(注) 当社は、平成28年10月1日付で東京センチュリーリース株式会社から東京センチュリー株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,395	82,063
割賦債権	226,467	207,555
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,571,294
営業貸付債権	<sup>3</sup> 528,365	<sup>3</sup> 525,258
営業投資有価証券	194,627	182,141
賃貸料等未収入金	24,287	22,645
有価証券	12,843	9,350
商品及び製品	677	1,611
繰延税金資産	4,349	5,381
その他の流動資産	69,256	93,331
貸倒引当金	3,236	2,981
流動資産合計	2,618,986	2,697,652
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	545,724	580,567
賃貸資産前渡金	12,302	5,791
その他の営業資産	25,442	30,014
社用資産	9,733	12,277
有形固定資産合計	593,202	628,650
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	231	197
のれん	3,614	14,749
その他の無形固定資産	4,204	3,799
無形固定資産合計	8,050	18,745
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,278	54,309
破産更生債権等	<sup>1, 3</sup> 2,199	<sup>1, 3</sup> 1,766
繰延税金資産	4,701	5,979
その他の投資	27,934	33,227
貸倒引当金	<sup>1</sup> 1,490	<sup>1</sup> 1,108
投資その他の資産合計	97,623	94,175
固定資産合計	698,876	741,570
繰延資産	-	195
資産合計	3,317,862	3,439,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	185,120
短期借入金	437,181	394,418
1年内償還予定の社債	44,571	66,926
1年内返済予定の長期借入金	277,758	341,444
コマーシャル・ペーパー	763,400	765,700
債権流動化に伴う支払債務	75,400	66,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,096	1,101
未払法人税等	9,614	9,899
繰延税金負債	1,507	1,819
割賦未実現利益	12,026	11,618
賞与引当金	2,763	3,160
役員賞与引当金	168	92
その他の引当金	478	479
その他の流動負債	55,001	62,181
流動負債合計	1,878,241	1,910,164
固定負債		
社債	152,031	165,202
長期借入金	798,451	867,225
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	1,048
繰延税金負債	2,483	12,471
役員退職慰労引当金	259	206
メンテナンス引当金	940	930
退職給付に係る負債	9,614	9,639
その他の固定負債	99,367	97,528
固定負債合計	1,064,748	1,154,252
負債合計	2,942,990	3,064,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	6,961
利益剰余金	266,044	281,893
自己株式	2,806	2,756
株主資本合計	303,591	320,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	12,452
繰延ヘッジ損益	624	608
為替換算調整勘定	3,028	11,503
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,191
その他の包括利益累計額合計	16,570	851
新株予約権	716	943
非支配株主持分	53,994	54,581
純資産合計	374,872	375,002
負債純資産合計	3,317,862	3,439,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	455,480	457,011
売上原価	387,027	383,974
売上総利益	68,452	73,037
販売費及び一般管理費	1 33,705	1 38,028
営業利益	34,747	35,009
営業外収益		
受取利息	27	66
受取配当金	566	393
持分法による投資利益	1,116	500
金融派生商品収益	-	1,252
その他の営業外収益	219	464
営業外収益合計	1,929	2,677
営業外費用		
支払利息	159	122
為替差損	9	1,356
金融派生商品費用	32	-
その他の営業外費用	117	199
営業外費用合計	318	1,678
経常利益	36,358	36,008
特別利益		
段階取得に係る差益	-	100
投資有価証券売却益	885	34
その他	10	21
特別利益合計	896	155
特別損失		
投資有価証券評価損	2	202
社名変更費用	-	94
事務所移転関連費用	16	-
その他	18	107
特別損失合計	36	404
税金等調整前四半期純利益	37,218	35,759
法人税等	12,386	11,397
四半期純利益	24,831	24,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,534	3,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,296	20,911



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	24,831	24,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,122	3,066
繰延ヘッジ損益	676	301
為替換算調整勘定	460	14,424
退職給付に係る調整額	112	126
持分法適用会社に対する持分相当額	702	2,228
その他の包括利益合計	2,524	19,290
四半期包括利益	22,307	5,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,665	3,489
非支配株主に係る四半期包括利益	2,641	1,583

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,218	35,759
賃貸資産減価償却費	38,987	44,972
賃貸資産除却損及び売却原価	8,878	8,063
その他の営業資産減価償却費	471	742
社用資産減価償却費及び除却損	1,593	1,621
のれん償却額	283	397
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2	202
為替差損益(は益)	9	1,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	624
賞与引当金の増減額(は減少)	549	401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	214	201
受取利息及び受取配当金	594	459
資金原価及び支払利息	6,415	7,884
持分法による投資損益(は益)	1,116	500
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	883	34
割賦債権の増減額(は増加)	10,106	10,381
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	16,975	9,509
営業貸付債権の増減額(は増加)	11,557	20,770
営業投資有価証券の増減額(は増加)	10,388	4,600
賃貸資産の取得による支出	131,272	73,305
その他の営業資産の取得による支出	3,559	5,314
破産更生債権等の増減額(は増加)	132	330
仕入債務の増減額(は減少)	30,239	16,212
その他	11,899	1,037
小計	80,329	8,165
利息及び配当金の受取額	1,126	788
利息の支払額	6,738	7,842
法人税等の支払額	12,480	10,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,422	9,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	102	235
社用資産の取得による支出	1,140	973
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,576	1,467
投資有価証券の取得による支出	1,239	5,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	15,109
その他	799	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	21,582

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,420	36,887
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	27,700	2,300
長期借入れによる収入	264,751	217,181
長期借入金の返済による支出	161,830	173,136
債権流動化による収入	15,200	-
債権流動化の返済による支出	542	9,747
社債の発行による収入	73,548	68,521
社債の償還による支出	69,700	29,500
非支配株主からの払込みによる収入	3,379	1,668
配当金の支払額	3,481	4,749
非支配株主への配当金の支払額	677	920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	751
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	1
その他	26	27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,897</b>	<b>33,950</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	4,699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,773	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	71,864	91,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 70,090	<sup>1</sup> 89,907

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	3,203百万円	3,168百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	24,678百万円	20,032百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,178百万円	3,255百万円
計	27,857百万円	23,287百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
統一東京股份有限公司	456百万円	384百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員(住宅資金)	122百万円	113百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権	2百万円	1百万円

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
延滞債権	188百万円	59百万円

(3) 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	- 百万円	- 百万円

(4) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権	7,115百万円	6,587百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当・賞与	13,938百万円	15,811百万円
賞与引当金繰入額	2,204百万円	2,009百万円
退職給付費用	955百万円	949百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	17百万円
貸倒引当金繰入額	537百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	68,776百万円	82,063百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,056百万円	925百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	2,370百万円	8,770百万円
現金及び現金同等物	70,090百万円	89,907百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	3,693百万円	35円	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	4,961百万円	47円	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	429,717	15,690	10,072	455,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	325	325
計	429,717	15,690	10,398	455,806
セグメント利益	24,957	10,418	2,838	38,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,214
セグメント間取引消去	325
全社費用(注)	3,141
四半期連結損益計算書の営業利益	34,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	431,037	12,253	13,720	457,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	608	608
計	431,037	12,253	14,329	457,620
セグメント利益	27,924	6,903	4,078	38,906

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,906
セグメント間取引消去	608
全社費用(注)	3,287
四半期連結損益計算書の営業利益	35,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	211円29銭	198円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22,296	20,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22,296	20,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,526	105,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	210円88銭	197円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	206	254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....4,961百万円

1株当たりの金額.....47円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東京センチュリー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。